

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,191,472	固定負債	3,556,542
有形固定資産	16,646,767	地方債	3,376,438
事業用資産	9,359,937	長期未払金	9,870
土地	4,292,313	退職手当引当金	164,891
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,836,520	その他	5,342
建物減価償却累計額	△4,927,652	流動負債	439,848
工作物	225,135	1年内償還予定地方債	356,541
工作物減価償却累計額	△78,107	未払金	9,684
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,750
航空機	-	預り金	26,873
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,996,390
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,729	固定資産等形成分	19,760,871
インフラ資産	7,247,463	余剰分(不足分)	△3,669,070
土地	2,038,840		
建物	31,929		
建物減価償却累計額	△23,277		
工作物	20,713,188		
工作物減価償却累計額	△15,538,275		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,057		
物品	116,876		
物品減価償却累計額	△77,509		
無形固定資産	17,492		
ソフトウェア	17,492		
その他	-		
投資その他の資産	1,527,213		
投資及び出資金	271,337		
有価証券	3,930		
出資金	9,110		
その他	258,296		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,154		
長期貸付金	-		
基金	1,241,291		
減債基金	-		
その他	1,241,291		
その他	-		
徴収不能引当金	△569		
流動資産	1,896,719		
現金預金	318,753		
未収金	8,985		
短期貸付金	-		
基金	1,569,399		
財政調整基金	1,501,878		
減債基金	67,522		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△418		
資産合計	20,088,191	純資産合計	16,091,801
		負債及び純資産合計	20,088,191

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	4,297,915
業務費用	2,573,221
人件費	862,950
職員給与費	611,084
賞与等引当金繰入額	46,750
退職手当引当金繰入額	41,732
その他	163,385
物件費等	1,658,598
物件費	859,051
維持補修費	166,288
減価償却費	632,254
その他	1,006
その他の業務費用	51,672
支払利息	36,700
徴収不能引当金繰入額	987
その他	13,985
移転費用	1,724,694
補助金等	684,712
社会保障給付	446,161
他会計への繰出金	593,558
その他	262
経常収益	161,119
使用料及び手数料	73,419
その他	87,700
純経常行政コスト	4,136,796
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,436
資産売却益	2,436
その他	-
純行政コスト	4,134,360

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,329,067	20,069,871	△3,740,804
純行政コスト(△)	△4,134,360		△4,134,360
財源	3,897,252		3,897,252
税収等	3,285,937		3,285,937
国県等補助金	611,316		611,316
本年度差額	△237,108		△237,108
固定資産等の変動(内部変動)		△308,842	308,842
有形固定資産等の増加		269,705	△269,705
有形固定資産等の減少		△632,328	632,328
貸付金・基金等の増加		299,481	△299,481
貸付金・基金等の減少		△245,700	245,700
資産評価差額	△99	△99	
無償所管換等	0	0	
その他	△59	△59	-
本年度純資産変動額	△237,266	△309,000	71,734
本年度末純資産残高	16,091,801	19,760,871	△3,669,070

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,622,701
業務費用支出	1,898,007
人件費支出	821,134
物件費等支出	1,028,032
支払利息支出	36,700
その他の支出	12,141
移転費用支出	1,724,694
補助金等支出	684,712
社会保障給付支出	446,161
他会計への繰出支出	593,558
その他の支出	262
業務収入	3,933,685
税込等収入	3,248,302
国県等補助金収入	524,883
使用料及び手数料収入	73,128
その他の収入	87,372
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	310,984
【投資活動収支】	
投資活動支出	568,822
公共施設等整備費支出	269,705
基金積立金支出	287,108
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	12,000
その他の支出	-
投資活動収入	370,736
国県等補助金収入	86,433
基金取崩収入	232,960
貸付金元金回収収入	12,000
資産売却収入	2,510
その他の収入	36,833
投資活動収支	△198,086
【財務活動収支】	
財務活動支出	364,808
地方債償還支出	355,307
その他の支出	9,501
財務活動収入	227,496
地方債発行収入	227,496
その他の収入	-
財務活動収支	△137,312
本年度資金収支額	△24,414
前年度末資金残高	310,952
本年度末資金残高	286,538
前年度末歳計外現金残高	62,123
本年度歳計外現金増減額	△29,909
本年度末歳計外現金残高	32,215
本年度末現金預金残高	318,753

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,243,858	249,018	127,180	14,365,697	5,005,759	218,620	9,359,937
土地	4,311,935	101,357	120,978	4,292,313	-	-	4,292,313
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,704,710	131,811	-	9,836,520	4,927,652	212,578	4,908,868
工作物	213,075	12,080	-	225,135	78,107	6,043	147,028
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,139	3,791	6,201	11,729	-	-	11,729
インフラ資産	22,670,590	242,697	104,273	22,809,015	15,561,552	393,565	7,247,463
土地	1,983,146	157,051	101,357	2,038,840	-	-	2,038,840
建物	31,929	-	-	31,929	23,277	862	8,653
工作物	20,638,756	74,433	-	20,713,188	15,538,275	392,703	5,174,913
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,759	11,214	2,916	25,057	-	-	25,057
物品	109,428	7,448	0	116,876	77,509	15,845	39,367
合計	37,023,876	499,163	231,452	37,291,587	20,644,821	628,031	16,646,767

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,953,143	5,236,295	591,026	50,175	-	230,543	1,298,755	9,359,937
土地	553,180	2,365,212	285,989	136	-	78,522	1,009,273	4,292,313
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,382,127	2,854,465	302,055	50,038	-	41,903	278,278	4,908,868
工作物	17,837	12,060	-	-	-	110,118	7,013	147,028
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,558	2,981	-	-	-	4,190	11,729
インフラ資産	7,125,193	-	-	-	122,270	-	-	7,247,463
土地	2,038,714	-	-	-	126	-	-	2,038,840
建物	8,653	-	-	-	-	-	-	8,653
工作物	5,058,151	-	-	-	116,762	-	-	5,174,913
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,675	-	-	-	5,382	-	-	25,057
物品	0	17,365	0	990	-	19,854	1,158	39,367
合計	9,078,337	5,253,660	591,026	51,165	122,270	250,398	1,299,912	16,646,767

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価総額(円) (B)	買付対価累計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に属する 買付対価額
京都府建設株式会社	1株	181,400	181	80,000	50	131	50
名古屋鉄道株式会社	1,000株	501	501	50	50	451	50
近畿日本鉄道株式会社	1,030株	401	413	50	52	362	52
合計	—	—	1,095	—	152	944	152

市場価格のないものうち連結対象団体(合計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (買付対価累計上額) (A)	買価 (B)	買価 (C)	取得原価 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (D)×(F) (G)	取得価額 (D)×(F) (H)	取得引当金 (H)-(I) (J)	(参考)財産に属する 買付対価額
水運事業会計出資金	259,296	2,141,355	1,413,882	727,472	100.00%	727,472	—	—
合計	259,296	2,141,355	1,413,882	727,472	—	727,472	—	—

市場価格のないものうち連結対象団体(合計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	買価 (B)	買価 (C)	取得原価 (B)-(C) (D)	取得割合(%) (A)/(F) (G)	取得価額 (D)×(F) (H)	取得引当金 (H)-(I) (J)	(参考)財産に属する 買付対価額
株式会社名産酒造株式会社	1,000	259,409	29,001	230,408	0.00%	931	—	1,000
株式会社名産酒造株式会社	1,179	3,494,443	710,910	2,683,533	0.04%	1,059	—	1,179
株式会社名産酒造株式会社	1,000	188,431	91,823	94,508	0.19%	178	935	1,000
株式会社名産酒造株式会社	500	44,559,534	11,585,194	32,974,340	0.17%	56,255	—	500
株式会社名産酒造株式会社	3,806	392,383,324	352,431,408	39,951,915	0.10%	36,434	—	3,797
株式会社名産酒造株式会社	10	59,855,586	38,480,510	20,375,076	0.18%	37,219	—	10
株式会社名産酒造株式会社	120	1,231,573	111,083	1,120,491	0.09%	1,179	—	120
株式会社名産酒造株式会社	37	1,739,118	226,289	1,512,829	0.12%	1,896	—	37
株式会社名産酒造株式会社	100	205,825	204,460	1,385	0.09%	1	96	100
株式会社名産酒造株式会社	890	384,734	344,724	40,000	2.23%	899	—	890
株式会社名産酒造株式会社	128	208,881	70,221	138,661	0.14%	131	—	128
株式会社名産酒造株式会社	214	7,076,994	1,628,771	5,448,223	0.28%	15,247	—	214
株式会社名産酒造株式会社	3,092	419,825	88,160	347,715	7.48%	25,936	—	3,092
株式会社名産酒造株式会社	800	24,788,227,000	24,645,195,000	241,032,000	0.01%	13,099	—	800
合計	12,878	—	—	—	—	—	833	11,945

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	1,501,878	-	-	-	1,501,878	1,501,878
	減債基金	67,522	-	-	-	67,522	67,522
	福祉振興基金	886	-	-	-	886	886
	いきがい基金	175,371	-	-	-	175,371	175,371
	環境整備基金	327,761	-	-	-	327,761	327,761
	ふるさと農村活性化対策基金	7,000	-	-	-	7,000	7,000
	まちづくり基金	418,364	-	-	-	418,364	418,364
	山川橋整備基金	91,586	-	-	-	91,586	91,586
	土地開発基金	174,681	-	-	-	174,681	174,681
	スポーツ振興基金	10,109	-	-	-	10,109	10,109
	子ども育成基金	12,776	-	-	-	12,776	12,776
	企業立地促進奨励金準備基金	22,458	-	-	-	22,458	22,458
	収入印紙等購買基金	79	-	-	221	300	300
	合計	2,810,469	-	-	221	2,810,690	2,810,690

該当なし

⑤貸付金の明細 (単位:)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町税	13,694	566
分担金及び負担金	13	2
その他の未収金		
使用料及び手数料	920	-
諸収入	528	-
小計	15,154	569
合計	15,154	569

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町税	7,908	327
分担金及び負担金	470	91
その他の未収金		
使用料及び手数料	32	-
諸収入	575	-
小計	8,985	418
合計	8,985	418

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	244,477	51,441		161,701	9,661	-	1,974	-	-	71,140
公営住宅建設	624,360	57,122		603,606	-	-	20,754	-	-	-
災害復旧	52,400	549		2,200	50,200	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	245,712	54,576		245,712	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	420	210		-	-	-	-	-	-	420
その他	130,951	11,759		130,074	877	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,370,623	164,332		2,193,501	163,687	5,136	8,298	-	-	-
減税補てん債	59,929	12,444		59,929	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	4,108	4,108		4,108	-	-	-	-	-	-
合計	3,732,980	356,541		3,400,833	224,425	5,136	31,026	-	-	71,560

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,732,980	3,041,862	687,009	4,108	-	-	-	-	0.92%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,732,980	356,541	330,701	324,885	326,355	316,147	1,223,031	635,473	219,846	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

(単位:千円)

⑤引当金の明細	区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
	徴収不能引当金	1,441	987	1,441	-	987
	退職手当引当金	123,159	41,732	-	-	164,891
	賞与等引当金	46,665	46,750	46,665	-	46,750
	合計	171,266	89,469	48,107	-	212,628

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	緊急改築事業工事補助金	土地改良区	14,229	緊急改築事業工事補助金
	県営事業負担金	岐阜県	12,621	県道路改良事業負担金
	特定農業用管水路特別対策補助金	土地改良区	11,426	特定農業用管水路特別対策補助金
	その他	—	18,331	—
	計		56,608	
その他の補助金等	可茂消防事務組合負担金	可茂消防事務組合	152,483	可茂消防事務組合負担金
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	117,516	療養給付費負担金(後期高齢者医療)
	可茂衛生施設利用組合負担金	可茂衛生施設利用組合	100,701	可茂衛生施設利用組合負担金
	その他	—	257,405	—
	計		628,105	
合計			684,712	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細				(単位: 千円)
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,242,595	
		地方交付税	1,330,411	
		地方譲与税	47,452	
		地方消費税交付金	166,407	
		寄附金	353,550	
		その他	145,522	
		小計	3,285,937	
	国県等補助金	国庫支出金	64,621	
		都道府県等支出金	21,812	
		計	86,433	
		国庫支出金	310,931	
		都道府県等支出金	213,951	
		計	524,883	
		小計	611,316	
	合計		3,897,252	

(単位:円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,134,360	524,883	173,096	2,538,003	898,379
有形固定資産等の増加	269,705	86,433	54,400	105,146	23,726
貸付金・基金等の増加	299,481	－	－	287,481	12,000
その他	59	－	－	－	59
合計	4,703,605	611,316	227,496	2,930,630	934,163

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	286,538
合計	286,538

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち川辺町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（川辺町公金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当事項はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 － %

連結実質赤字比率 － %

実質公債費比率 11.2 %

将来負担比率 － %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：千円)

事業名	金額
海洋センター施設設備整備改修事業	53,000
中学校施設設備整備改修事業	51,000
林業専用道整備事業	40,033
臨時福祉給付金給付事業（経済対策分）	20,595
その他	16,937
合計	181,565

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産

イ 内訳

事業用資産 731,920 千円 (762,614 千円)

土地 731,920 千円 (762,614 千円)

建物 0 千円 (0 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価及び地区別地目別平均単価を基に評価しています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,936,748 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,027,866 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	450,864 千円
将来負担額	8,043,915 千円
充当可能基金額	3,078,653 千円
特定財源見込額	359,631 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,075,239 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 149,598 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,842,869 千円	4,556,331 千円
繰越金に伴う差額	△310,952 千円	—
資金収支計算書	4,531,917 千円	4,556,331 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 310,984 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 86,433 千円

投資活動収入のその他の収入 36,833 千円

未収債権額の減少 △178 千円

減価償却費 △632,254 千円

賞与等引当金の増加 △85 千円

退職手当引当金の増加 △41,732 千円

徴収不能引当金の減少 455 千円

資産売却益 2,436 千円

資産除売却損 0 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △237,108 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 300,000 千円

一時借入金に係る利子額 ー 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。